



この星に、たしかな未来を

A red arrow graphic pointing to the right, positioned below the slogan text.

報告事項

平成26年度 事業報告

事業の経過及びその成果

世界経済

緩やかに回復

我が国経済

企業収益が改善

連結受注高

4兆6,991億円

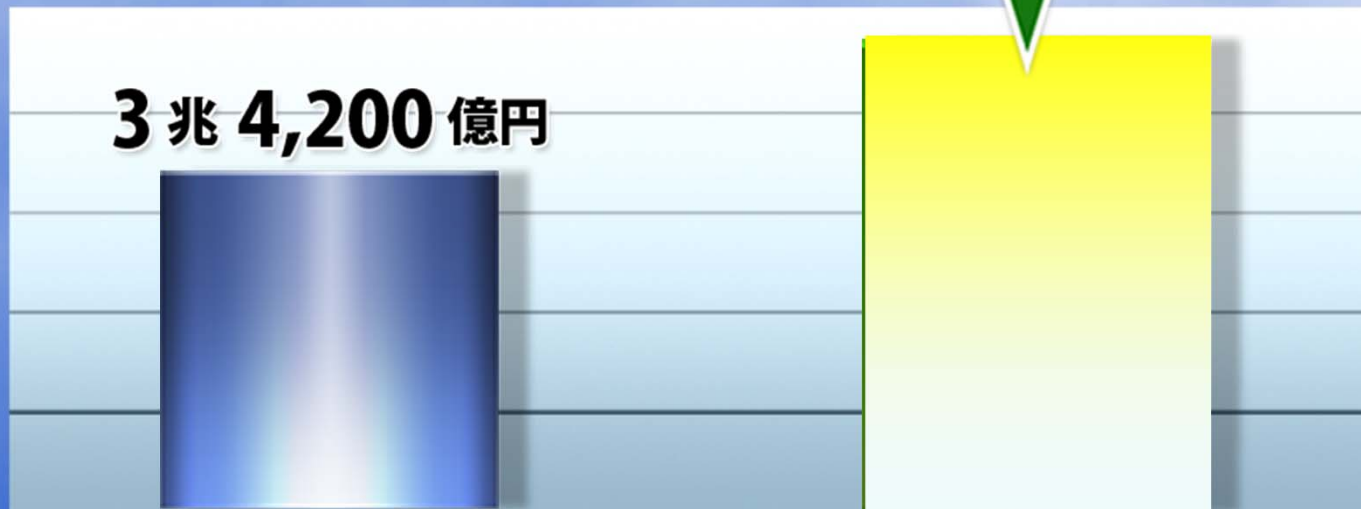
前年度比 **37.4%** 増加

4兆円
3兆円
2兆円
1兆円

3兆4,200億円

平成25年度

平成26年度



連結売上高

3兆9,921億円

前年度比 **19.2%** 増加

4兆円

3兆円

2兆円

1兆円

3兆3,495億円

平成25年度

平成26年度



事業の経過及びその成果

営業利益（連結）

経常利益（連結）

2,961 億円

2,747 億円

（億円）

3,000

2,500

2,000

1,500

1,000

500

0

2,061 億円

平成 25 年度

平成 26 年度

1,831 億円

平成 25 年度

平成 26 年度



当期純利益（連結）

（億円）
2,000

1,604 億円

1,104 億円

客船事業関連損失引当金
繰入額等を特別損失に計上

0

平成 25 年度

平成 26 年度

2012 事業計画

事業本部の集約・再編 (4ドメイン化による強みとシナジーの発揮)

グローバル展開の加速

戦略的事業評価によるポートフォリオマネジメント

コーポレート改革・効率化 (共通資源の最適活用)

企業統治・業務執行における経営革新

2012 事業計画

事業本部の集約・再編 (4ドメイン化による強みとシナジーの発揮)

グローバル展開の加速

戦略的事業評価によるポートフォリオマネジメント

コーポレート改革・効率化 (共通資源の最適活用)

企業統治・業務執行における経営革新

事業の経過及びその成果

● 事業本部の集約・再編（4ドメイン化による強みとシナジーの発揮）



エネルギー・環境



防衛・宇宙



交通・輸送



機械・設備システム

成長分野へのタイムリーな経営資源投入

当社グループ全体の総合力・シナジーの発揮

2012 事業計画

事業本部の集約・再編 (4ドメイン化による強みとシナジーの発揮)

グローバル展開の加速

戦略的事業評価によるポートフォリオマネジメント

コーポレート改革・効率化 (共通資源の最適活用)

企業統治・業務執行における経営革新

● グローバル展開の加速

海外事業の展開に向けた体制整備

M & A や アライアンス の 推進

事業統合効果の確実化

● グローバル展開の加速



エネルギー・環境



三菱日立パワーシステムズ株式会社

事業統合効果の確実化

バブコック日立株式会社を吸収合併

● グローバル展開の加速



交通・輸送

民間航空エンジン市場
における競争力の強化



IHI

三菱重工

日本
政策投資
銀行

三菱重工航空エンジン株式会社の発足

● グローバル展開の加速



機械・設備システム

製鉄機械事業のグローバル展開の加速

三菱日立
製鉄機械

SIEMENS

事業統合



プライメタルズ・テクノロジーズ・リミテッドの営業開始

● グローバル展開の加速

コーポレート機能面

グローバル展開・グループ経営強化

グローバルプラットフォームの整備

● グローバル展開の加速

コーポレート機能面

グローバルプラットフォームの整備

調達分野

- 支出情報の可視化
- 調達コストの最適化

人事分野

- 人材プロフィール・グローバル人材の育成プログラムの整備

2012 事業計画

事業本部の集約・再編 (4ドメイン化による強みとシナジーの発揮)

グローバル展開の加速

戦略的事業評価によるポートフォリオマネジメント

コーポレート改革・効率化 (共通資源の最適活用)

企業統治・業務執行における経営革新

● 戦略的事業評価によるポートフォリオマネジメント

事業の選択と集中を推進

商船事業に係る今後の
構造改革方針を決定

● 戦略的事業評価によるポートフォリオマネジメント

財務基盤の強化

- 資本効率・利益水準の向上
- キャッシュ・フローの創出

2012 事業計画

事業本部の集約・再編 (4ドメイン化による強みとシナジーの発揮)

グローバル展開の加速

戦略的事業評価によるポートフォリオマネジメント

コーポレート改革・効率化 (共通資源の最適活用)

企業統治・業務執行における経営革新

● コーポレート改革・効率化（共通資源の最適活用）

経営戦略立案・
推進機能の強化

グループ戦略推進室の設置

● コーポレート改革・効率化（共通資源の最適活用）

**ドメイン支援・管理業務の
高度化 ・ 効率化**

総務・法務・人事組織の全社統合

● コーポレート改革・効率化（共通資源の最適活用）

柔軟かつ機動的な製品・
新技術開発等のドメイン支援

総合研究所の設置

● コーポレート改革・効率化（共通資源の最適活用）

**技能伝承・技術開発・品質・
コスト・納期の管理の強化
競争力を有した生産体制の構築**



鑄造工場の集約

2012 事業計画

事業本部の集約・再編 (4ドメイン化による強みとシナジーの発揮)

グローバル展開の加速

戦略的事業評価によるポートフォリオマネジメント

コーポレート改革・効率化 (共通資源の最適活用)

企業統治・業務執行における経営革新

● 企業統治・業務執行における経営革新

チーフオフィサー制の導入



機動性の高い組織運営体制の構築

● 企業統治・業務執行における経営革新

取締役会の監督機能強化



**効率的で透明性・信頼性の
高い経営体制の構築**

連結貸借対照表

資産の部

負債の部

純資産の部

資産の部

5兆5,203億円

負債の部

純資産の部

資産の部

5兆5,203億円

負債の部

3兆4,003億円

純資産の部

連結損益計算書

売上高

3兆9,921 億円

営業利益

2,961 億円

経常利益

2,747 億円

当期純利益

1,104 億円

連結株主資本等変動計算書

当期末残高

株主資本合計

1兆6,126億円

純資産合計

2兆1,200億円

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

対処すべき課題

世界経済

緩やかに回復する見込み

我が国経済

回復基調を維持する見込み

当社グループ経営環境

国内外の巨大企業
との熾烈な競争

依然として厳しい状況

目指すべき企業像

**たゆみない技術力の強化と研鑽、
経営の革新及び変化と多様性への適応により、
世界の発展に貢献し、共に成長を続ける企業**

2015 事業計画

事業拡大加速によるグローバル競争力強化

財務基盤の更なる強化と高収益性追求

企業統治と経営プロセスのグローバル適合推進

2015 事業計画

2015 事業計画



エネルギー・環境



交通・輸送



防衛・宇宙



機械・設備システム

各ドメインの役割・目標の明確化
これらの達成に向けた戦略の推進

● 事業拡大加速によるグローバル競争力強化



エネルギー・環境



機械・設備システム



更なるシナジー効果の創出
比較優位性がある技術の強化

● 事業拡大加速によるグローバル競争力強化



エネルギー・
環境



交通・輸送

エンジニアリング力の強化

オイル&ガス分野への積極的な事業展開



防衛・宇宙



機械・設備
システム

● 事業拡大加速によるグローバル競争力強化



交通・輸送

M R J 事業の着実な遂行



民間航空機事業を拡大

● 事業拡大加速によるグローバル競争力強化

技術基盤

経営資源の集中投入

研究開発体制の構築
マーケティング能力の強化

ものづくり力の強化のための体制構築

2015 事業計画

- 成長性と収益性の高い事業ポートフォリオ構築
- 最適なプロダクトミックスの早期実現
- リスク対応力の向上



高 収 益 性 の 実 現

● 財務基盤の更なる強化と高収益性追求

- 資 産 有 効 活 用
- 事 業 運 転 資 金 の 削 減



財 務 基 盤 の 更 なる 強 化

● 財務基盤の更なる強化と高収益性追求

コーポレート部門

グローバル人材の戦略的育成

アウトソーシング拡大



業務プロセスの更なる高度化・効率化

2015 事業計画

取締役・チーフオフィサー・
執行役員の責務の明確化

意思決定プロセスや
判断基準の整備・高度化



グローバル企業にふさわしい
コーポレート・ガバナンスの確立

CSR 行動指針

地球との絆

社会との絆

次世代への架け橋



決議事項

第1号議案

剰余金の処分の件

● 株主還元の基本方針（2015 事業計画）

- 平成 29 年度末までに R O E 10% 以上
- 自己資本 2 兆円
- 連結配当性向 30%

● 平成 26 年度期末配当金

1 株につき 6 円

第2号議案から第6号議案までに 共通するご参考事項について

「監査等委員会設置会社」の特徴

「監査等委員会」の設置

- 過半数が社外取締役
- 取締役会で議決権を保有
- 取締役の選解任・報酬に係る意見陳述権

**監督機能
強化**

重要な業務執行の決定の取締役への委任

**意思決定
迅速化**

第2号議案
定款一部変更の件

定款変更の主なポイント

- 監査等委員会設置会社への移行
- 監査等委員である取締役に関する規定の新設
- 取締役の定員の削減（40名⇒20名）
- 取締役会決議による取締役への重要な業務執行の決定の委任
- 非業務執行取締役についての責任限定契約

第3号議案
監査等委員でない
取締役9名選任の件

候補者

大宮 英明

宮永 俊一

前川 篤

鯨井 洋一

水谷 久和

木村 和明

小口 正範

小島 順彦
(社外取締役)

篠原 尚之
(社外取締役)

第4号議案
監査等委員である
取締役5名選任の件

候補者

井須 英次

野島 龍彦

畔柳 信雄

(社外取締役)

クリスティーナ・
アメーザン

(社外取締役)

伊東 信一郎

(社外取締役)

第5号議案

監査等委員でない
取締役の報酬額決定の件

支給限度額

一事業年度当たり 12 億円

社内取締役の報酬

基本報酬 + 業績連動型報酬

社外取締役の報酬

基本報酬のみ

員数

9名

第6号議案

監査等委員である
取締役の報酬額決定の件

支給限度額

一事業年度当たり 3 億円

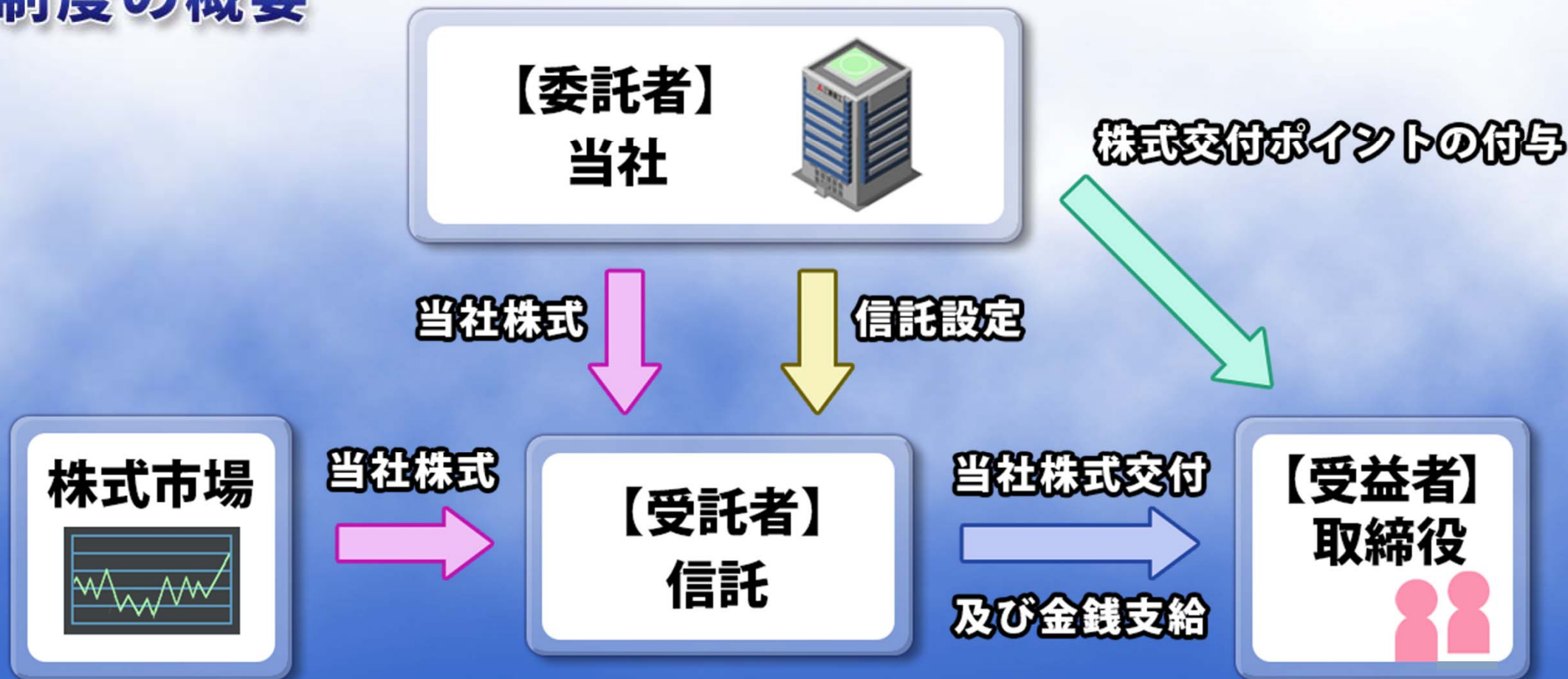
員数

5 名

第7号議案

株式報酬制度に係る額 及び内容決定の件

制度の概要



本制度のポイント

1/2

導入理由

**取締役と株主の価値共有
取締役の貢献意欲の向上**

限度額

**連続する三事業年度毎
合計 12 億円**

本制度のポイント

2/2

株式交付
ポイント

上限 500,000 ポイント (500,000 株相当)
実際の交付ポイント = 基準ポイント × 業績係数

株式交付・
金銭支給

3年経過後 株式交付ポイントの
50%を株式交付、50%を金銭支給

対象員数

7名



MITSUBISHI
HEAVY INDUSTRIES, LTD.

Our Technologies, Your Tomorrow

A thick red brushstroke underline that starts under the first word and tapers to a point on the right side.